



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジャストシステム
 コード番号 4686 URL <https://www.justsystems.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 関難 恭太郎
 (氏名) 重田 裕史
 TEL 03-5324-7900
 配当支払開始予定日 2022年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,676	—	17,166	—	17,316	—	12,165	—
2021年3月期	41,174	12.8	15,069	15.2	15,202	16.0	10,957	18.0

(注)包括利益 2022年3月期 12,138百万円(—%) 2021年3月期 10,914百万円(17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	189.42	—	18.4	21.4	41.2
2021年3月期	170.62	—	19.6	21.8	36.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,224	71,300	82.7	1,110.18
2021年3月期	75,401	61,074	81.0	950.96

(参考)自己資本 2022年3月期 71,300百万円 2021年3月期 61,074百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,081	△2,021	△1,026	58,541
2021年3月期	12,995	△3,816	△641	47,494

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	834	7.6	1.5
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,027	8.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	64,224,800 株	2021年3月期	64,224,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	845 株	2021年3月期	783 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	64,223,994 株	2021年3月期	64,224,054 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,462	—	17,070	—	17,226	—	12,125	—
2021年3月期	40,983	12.8	14,998	15.3	15,150	16.2	10,945	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	188.80	—
2021年3月期	170.43	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,237	71,216	82.6	1,108.88
2021年3月期	75,492	61,006	80.8	949.90

(参考)自己資本 2022年3月期 71,216百万円 2021年3月期 61,006百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症流行のために停止していた経済活動が徐々に再開されたことにより、個人消費及び雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は416億76百万円、営業利益は171億66百万円、経常利益は173億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は121億65百万円となりました。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式上市以来の最高益を更新しました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は321億13百万円、法人向け事業は95億63百万円となりました。

また、サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスの売上高は310億92百万円、全社売上高に占める割合は74.6%になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

② 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の大幅な停滞等の影響により、内外経済をさらに下振れさせるリスクがあり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的かつ安定的に収益を確保できる体制を整備・推進してまいります。そして、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、株主の皆様やお客様、市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は、経営指標の中でも、特に「1人当たりの営業利益額」の継続的な拡大を重視しており、既存商品については機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画、開発により顧客層を拡大することで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

また、組織の活性化と人材戦略の強化拡充を進め、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、「継続的な増収増益」を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画、開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資等を実行してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ108億23百万円増加し、862億24百万円となりました。これは現金及び預金が61億44百万円、有価証券が50億円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、149億24百万円となりました。これは前受収益が15億99百万円増加したこと、買掛金が6億12百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億25百万円増加し、713億円となりました。これは利益剰余金が102億52百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、585億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億46百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、140億81百万円となりました。税金等調整前当期純利益173億19百万円、減価償却費18億70百万円、法人税等の支払額45億3百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、20億21百万円となりました。定期預金の払戻による収入49億54百万円、短期的な資金運用を目的とした有価証券の取得と償還による増減で50億円の支出、新商品・サービスのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出19億46百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、10億26百万円となりました。配当金の支払額10億26百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	77.0%	84.3%	79.1%	81.0%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	352.6%	361.9%	491.7%	515.3%	431.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当ありません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,007	62,151
受取手形及び売掛金	3,056	2,537
有価証券	—	5,000
商品及び製品	825	738
原材料及び貯蔵品	1,278	2,430
前払費用	3,613	2,768
その他	739	719
貸倒引当金	△43	△36
流動資産合計	65,477	76,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445	9,450
工具、器具及び備品	1,595	1,491
土地	3,569	3,569
減価償却累計額	△8,420	△8,477
有形固定資産合計	6,190	6,033
無形固定資産		
ソフトウェア	2,394	2,705
ソフトウェア仮勘定	394	308
その他	0	0
無形固定資産合計	2,790	3,014
投資その他の資産		
投資有価証券	30	25
繰延税金資産	643	601
その他	459	431
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	943	868
固定資産合計	9,923	9,916
資産合計	75,401	86,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	620
未払金	1,856	1,748
未払法人税等	2,630	2,843
前受収益	6,719	8,319
賞与引当金	575	572
その他	1,190	694
流動負債合計	14,206	14,797
固定負債		
退職給付に係る負債	96	104
その他	23	22
固定負債合計	119	127
負債合計	14,326	14,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146	10,146
資本剰余金	12,293	12,293
利益剰余金	38,736	48,989
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,175	71,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	△102	△123
退職給付に係る調整累計額	△6	△9
その他の包括利益累計額合計	△100	△127
純資産合計	61,074	71,300
負債純資産合計	75,401	86,224

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,174	41,676
売上原価	11,268	9,799
売上総利益	29,906	31,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,198	7,270
従業員給料及び手当	1,472	1,445
賞与引当金繰入額	295	287
退職給付費用	43	54
研究開発費	1,256	1,023
その他	4,570	4,629
販売費及び一般管理費合計	14,837	14,711
営業利益	15,069	17,166
営業外収益		
為替差益	75	80
受取利息	8	22
受取賃貸料	45	45
その他	26	18
営業外収益合計	156	167
営業外費用		
賃貸費用	3	3
その他	19	12
営業外費用合計	23	16
経常利益	15,202	17,316
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
減損損失	71	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	72	—
税金等調整前当期純利益	15,130	17,319
法人税、住民税及び事業税	4,129	4,720
法人税等調整額	43	433
法人税等合計	4,172	5,153
当期純利益	10,957	12,165
親会社株主に帰属する当期純利益	10,957	12,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,957	12,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△2
為替換算調整勘定	△30	△21
退職給付に係る調整額	△17	△2
その他の包括利益合計	△42	△27
包括利益	10,914	12,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,914	12,138
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146	12,293	28,420	△1	50,859
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,146	12,293	28,420	△1	50,859
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,957		10,957
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,315	△0	10,315
当期末残高	10,146	12,293	38,736	△1	61,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	△71	10	△57	50,802
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3	△71	10	△57	50,802
当期変動額					
剰余金の配当					△642
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,957
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△30	△17	△42	△42
当期変動額合計	4	△30	△17	△42	10,272
当期末残高	8	△102	△6	△100	61,074

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146	12,293	38,736	△1	61,175
会計方針の変更による 累積的影響額			△885		△885
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,146	12,293	37,851	△1	60,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,165		12,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,137	△0	11,137
当期末残高	10,146	12,293	48,989	△1	71,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△102	△6	△100	61,074
会計方針の変更による 累積的影響額					△885
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8	△102	△6	△100	60,189
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,165
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2	△21	△2	△27	△27
当期変動額合計	△2	△21	△2	△27	11,110
当期末残高	5	△123	△9	△127	71,300

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,130	17,319
減価償却費	1,799	1,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
受取利息及び受取配当金	△9	△23
為替差損益 (△は益)	△75	△80
減損損失	71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158	522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△589	△1,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148	△612
未払金の増減額 (△は減少)	160	△83
前受収益の増減額 (△は減少)	1,920	△96
前払費用の増減額 (△は増加)	△214	845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	4
その他	△233	△26
小計	17,996	18,572
利息及び配当金の受取額	13	12
法人税等の支払額	△5,014	△4,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,995	14,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,002	4,954
有価証券の取得による支出	—	△7,000
有価証券の償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△27	△16
無形固定資産の取得による支出	△1,807	△1,946
投資有価証券の売却による収入	23	—
その他	△2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	△2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△641	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,553	11,046
現金及び現金同等物の期首残高	38,940	47,494
現金及び現金同等物の期末残高	47,494	58,541

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が8億85百万円減少しております。

また、従来の方針に比べて、当連結会計年度の売上高が1億68百万円増加し、販売費及び一般管理費が66百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2億35百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	950.96円	1,110.18円
1株当たり当期純利益	170.62円	189.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,957	12,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,957	12,165
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,054	64,223,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。